

2026年5月18日

## 全国下水道サーベイランス推進協議会と日本下水道サーベイランス協会は、田村憲久衆議院議員と面談しました。

令和8年5月18日（月）、全国下水道サーベイランス推進協議会と日本下水道サーベイランス協会は、田村憲久衆議院議員と面談し、下水道サーベイランスの社会実装推進に向けて以下の要望を行いました。また、面談には当協会特別顧問の尾身茂氏（公益財団法人結核予防会理事長）にもご同席いただきました。

### 1. 成長戦略への位置付け

「日本成長戦略会議」の17の戦略分野の一つ「創薬・先端医療」の主要技術に「感染症対応技術」を掲げ、その具体的技術として「下水道サーベイランス技術」を明確に位置付けること

### 2. 骨太の方針への明記

『骨太の方針2026』において、次なるパンデミックへの備えとして、平時からの「全国サーベイランス観測網」の構築と、その社会実装の強力な推進を明記すること

### 3. 全国実施体制の構築

- 拠点都市200、重点先行都市50を令和8年12月までに決定
- 令和9年度から定期的・継続的な採水・分析を実施

### 4. 予算の確保と制度化

令和8年度補正予算および令和9年度当初予算において本施策を制度化し、国家安全保障、防衛、国土強靱化の観点から必要な政府予算を安定的に確保すること

- 下水道サーベイランス実装事業創設（分析費用等：5.2億円/年）
- データプラットフォーム構築・運営（3億円）
- 設備費補助（自動採水器等：1.5億円）

### 5. 推進体制の整備

内閣感染症危機管理統括庁を中心に、厚生労働省、国土交通省による「推進連携会議」を設置し、三省庁が緊密に連携して下水道サーベイランスの社会実装を加速させる体制を構築すること

田村憲久衆議院議員は、下水道サーベイランスが高市政権の掲げる「攻めの予防医療」であり、経済効率性も高い施策である点を評価され、両団体の要望内容についてご理解をいただきました。

#### [要望先]：

- 田村憲久 衆議院議員、自由民主党政務調査会 会長代行

[訪問者]：

- 尾身茂 公益財団法人結核予防会理事長、  
一般社団法人日本下水道サーベイランス協会特別顧問
- 広瀬栄 前兵庫県養父市長、全国下水道サーベイランス推進協議会特別顧問
- 濱田敏裕 札幌市下水道河川局事業推進部 処理担当部長  
全国下水道サーベイランス推進協議会 副会長代理
- 小林博幸 一般社団法人日本下水道サーベイランス協会副会長
- 谷戸善彦 全国下水道サーベイランス推進協議会理事、  
一般社団法人日本下水道サーベイランス協会副会長



(写真：右から谷戸氏、尾身氏、田村衆議院議員、広瀬氏、濱田氏、小林氏)